



平成29年度研究会活動発表会資料



# 柔整問題研究会

# 研究会の構成

参加健保：38健保組合 44名 + 1（オブザーバー）

01	azbilグループ	14	ニコン	27	富士通
02	イオン	15	ニチレイ	28	ブリヂストン
03	エーザイ	16	日本IBM	29	プレス工業
04	花王	17	日本コロムビア	30	ボッシュ
05	麒麟ビール	18	日本航空	32	丸井
06	KDDI	19	日本マクドナルド	33	三越伊勢丹
07	サノフィ	20	日本旅行	34	三菱
08	ジャックス	21	日本郵船	35	三菱電機
09	太陽生命	22	ノバルティス	36	山崎製パン
10	トピー	23	野村證券	37	ヤマトグループ
11	豊田通商	24	パナソニック	38	ヤマハ
12	トランスコスモス	25	日立		
13	ナイガイ	26	ファイザー		日本テレビ報道局

# 平成29年度活動方針

## ビジョン

療養費の適正化

## ミッション

- 毎月 1 回研究会を開催する
- 3 適(適正受診・適正施術・適正支払)キャンペーンの推進
- メンバー個々のスキルアップを図るために、不正情報や、疑義照会のノウハウを共有する
- 柔整療養費適正化に向けて、他の保険者や医師、施術者と問題意識を共有し、健保連や行政に対する働きかけをおこなう



# 平成29年度活動計画

## 事例の収集と整理（分析）

- ワーキンググループを編成し毎月事例を検証する
- 療養費の適正化に関する取り組みや事例の発表をおこない、内容の整理・分析をおこなう

## あはき、装具に関する研究

- ワーキンググループからの事例発表をもとに分析（整理）をおこなう
- 装具メーカーの工場視察をおこない、治療用装具に関する見識を深める

## 広告調査（WEB）

- ワーキンググループごとに対象地域を決めて、施術所のHPを調査する
- 実地調査（看板調査）については、進捗状況を見てあらためて検討

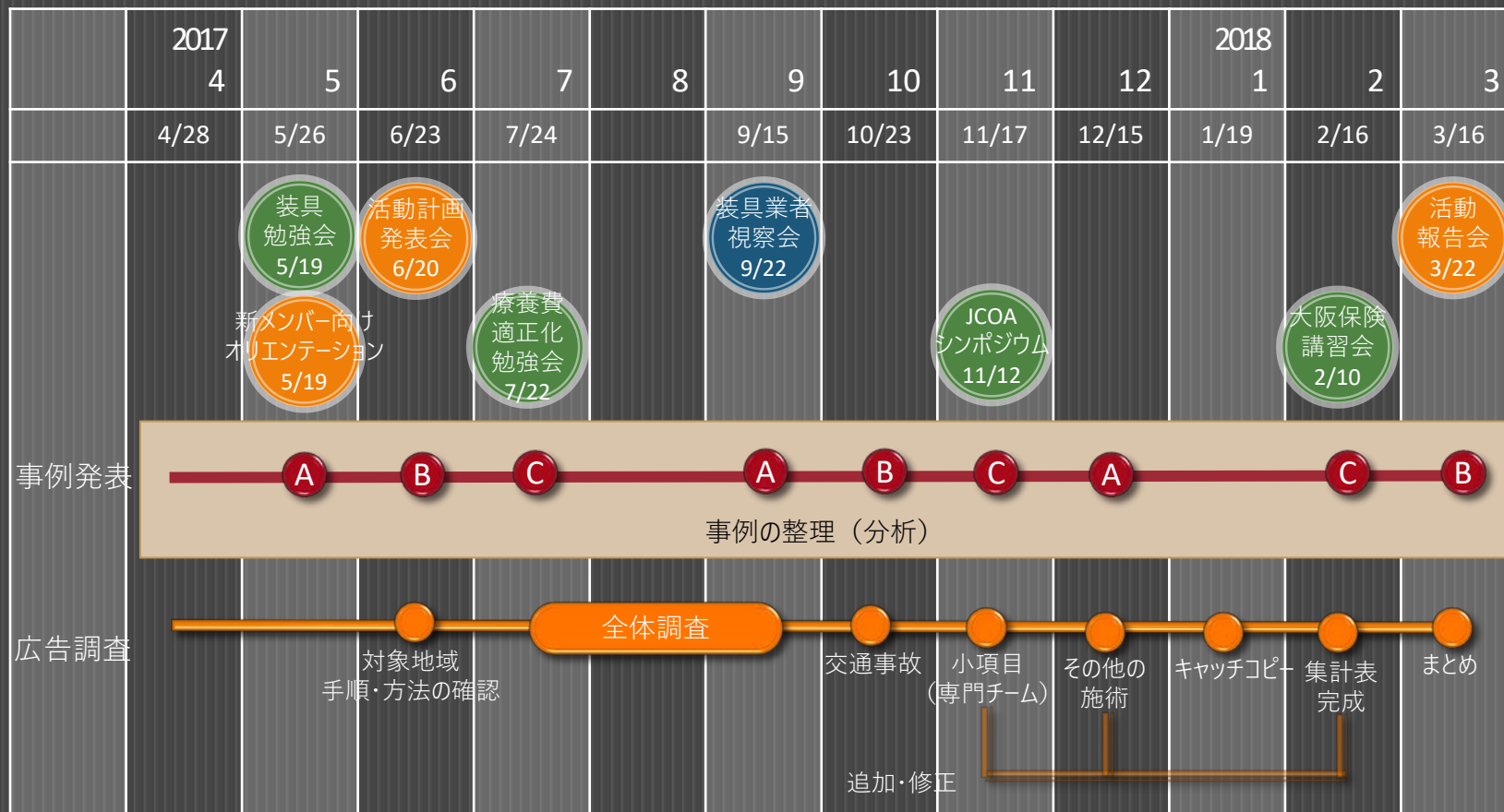
## 受領委任のあり方に関する検討

- 平成28年度に行われた柔整、あはき療養費検討専門委員会で議論された内容をもとに、問題点や対応策を審議する。
- 必要に応じて他の保険者や、施術者、医師と意見交換をおこなう

## 柔整報告書のまとめ（療養費改定効果検証）


- 毎月、各健保から提出される「柔整データ等の報告書（柔整月報）」を整理、分析をおこなう
- 報告フォームの改善について検討をおこなう

# 年間スケジュール





ここでちょっと確認です



医療費の僅か1%にすぎない  
柔整療養費の適正化に  
何故そんなに力を入れるの？

# 健保財政健全化のための療養費適正化

柔道整復療養費は70%以上が不正請求

- 柔整療養費の適正化による支出削減額  
 $4,000\text{億円} \times 70\% = 2,800\text{億円}$

医療費の審査によって査定される割合は0.1~0.2%

- 医療費の適正化による削減額  
 $40\text{兆円} \times 0.2\% = 800\text{億円}$

柔整療養費の適正化を進めることは  
健保財政の健全化を促進する



平成29年度活動発表

# 施術所広告調査



# 広告の制限

## 柔道整復師法 第24条

柔道整復の業務又は施術所に関しては、何人も、文書その他いかなる方法によるを問わず、次に掲げる事項を除くほか、広告をしてはならない。

- ① 柔道整復師である旨並びにその氏名及び住所
  - ② 施術所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項
  - ③ 施術日又は施術時間
  - ④ その他厚生労働大臣が指定する事項
- 2 前項第1号及び第2号に掲げる事項について広告をする場合においても、その内容は、柔道整復師の技能、施術方法又は経歴に関する事項にわたってはならない。

## H11/3/29 厚生労働省告示70号

柔道整復師法24条における、④その他厚生労働大臣が指定する事項とは以下を指す。

ほねつぎ（又は接骨）

医療保険療養費支給申請が出来る旨

（脱臼または骨折の幹部の施術に係る申請については、医師の同意が必要な旨を明示する場合に限る。）

予約に基づく施術の実施

休日または夜間における施術の実施

出張による施術の実施

駐車場設備に関する事項

# 施術所HPのあり方を検証

インターネット上のホームページは  
広告規制の対象外となっている




インターネットを利用した広報の実態を把握し、  
施術者団体に情報交換をおこない  
インターネットを利用した広報のあり方  
について意見交換をおこなう

# 施術所HP実態調査

調査対象	公益社団法人大阪府柔道整復師会会員（1,620件） 大阪市内に施術所（642施術所）の内 オリジナル・ホームページを作成しているものについて
施術所数	186施術所
活動期間	全体調査：平成29年7月～9月 個別調査：平成29年10月～平成30年3月
活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● オリジナルホームページの広報内容の調査</li><li>● キャプチャした画面DATAの保存</li><li>● 調査レポートの作成</li><li>● 大阪府柔道整復師会、健康保険組合連合会への情報提供 および内容についての意見交換</li></ul>

# 調査の結果分かったこと

- 優良誤認、有利誤認により患者を誘因する広報が多数ある（景品表示法）
- 本来、医師が取り扱う疾患について施術をおこなう旨を広告したり、「治療」、「診療」など医師でなければ使用できない言葉を掲出しているものが大多数を占めている（医療法）
- カイロプラクティックやコンディショニング、美容を前面に押し出した施術所の広報が数多く見られた（あはき柔整営業法）
- 施術者の経歴や施術方法を広報しているものが多数見られた。（あはき柔整営業法）
- 自由診療と保険施術の区分けが曖昧で、健康保険の濫用が懸念されるものが散見された（健康保険法）



新聞報道等によって、治療用装具の不正請求についての関心が高まっている。柔整問題研究会では事例の研究を通じたノウハウの共有を進める一方、適正化を積極的に進める装具業者との関係を深め、勉強会（工場視察会）を実施した。



## 治療用装具

# 治療用装具勉強会

日時 平成29年9月22日(金)

場所 川村義肢株式会社東京本社

参加者 52名

テーマ 義肢装具の 適性な運用と連携

- 見積もりの基本とそこからわかること
- 工場見学
- 健保連愛知の取り組み
- 事例研究

# 治療用装具の療養費支給申請に係る手続き等について

1. 療養費支給申請に係る手続きについて
2. 証明書について
3. 領収書について
4. 支給申請書への写真の添付について

保険者は、平成30年4月1日より、靴型装具に係る支給申請書の提出に際し、原則、当該装具の写真（患者が実際に装着する現物であることが確認できるもの）の添付を求め、療養費の支給に当たっての適正に努められたいこと。

平成30年2月9日 保医発0209第1号

厚生労働省保険局医療課長